

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部商務金融課
施策名	(2) 地域の経済を支える産業の強化	課(室)長名	荒田 忠幸
事業群名	⑦ 商業・サービス業の振興	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

県外需要の取込み、新サービスの創出及び生産性の向上を図るため、サービス産業に属する多様な業種に対して広く波及する施策の推進とともに、意欲ある商店街の活性化プランの策定や人材育成など地域の拠点となる商店街づくりに向けた取組を支援します。

事業群指標	最終目標(H32)	基準値(H24)	実績(H25)	達成率	【進捗状況の分析】
サービス産業の県内総生産額	18,330億円	18,150億円	18,362億円	—	県支援の対象としている卸小売業、運輸業、情報通信業、サービス業において前年度を上回る伸びを示している。そのうち、サービス業が平成24年度から25年度にかけて147億円伸びており、その中でも機械設計業や機械修理業等の対事業所サービスが108億円伸びていることから目標値を達成している状況にある。(「長崎県の県民経済計算」より) サービス産業は景気に左右されやすい業種であり、今後の動向にも注視していく必要があるが、県内サービス産業の総生産額増を確かなものとすべく、関係事業の推進によるサービス産業の振興を図っていく。
事業群の進捗状況					

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 県外需要の獲得支援

- ・県内経済の規模拡大を図るためには、県内総生産の約8割を占めるサービス産業の県外需要獲得に向けた取組を支援することが必要である。
- ・インターネット通信販売は県外需要を獲得する有効な手段であるが、都市部と比較して学びの機会が少なく、インターネット通信販売に取り組む事業者が少ない状況にある。
- ・本県の技術サービス業(機械設計業等)は高い技術力を有しており、県外需要の獲得に積極的な事業者もいるが、県外企業との接点がなく、思うように事業の拡大が図れていない場合がある。
- ・増加する観光客の受け皿であるとともに、地域の経済・雇用を支える重要な産業である宿泊業について、より質の高いサービスの提供等による付加価値の向上に向けた支援が必要である。

ii) 新サービスの創出

- ・高齢化の進行は、医療・介護の公的保険サービスへのニーズが高まるだけでなく、高齢者の日常生活を支援するサービスや介護等予防のための健康サービスに対するニーズの高まりにつながっており、主に高齢者を対象とした新たなビジネスチャンスが見込まれている。(参考: 経済産業省推計) 国におけるヘルスケア産業の市場規模 2011年: 4兆円 ⇒ 2020年: 10兆円
- ・新たなサービスを創出するためには、業界の現場における課題をしっかりと把握し、異業種の事業者同士が刺激しあえる場の創出が有効であるが、現状ではサービス産業に関する場(協議会等)がない。

iii) 地域の拠点となる商店街の取組支援

- ・人口減少や少子高齢化、大型店の郊外進出など、商店街を取り巻く環境が依然として厳しい中、本格的な人口減少社会に対応する集約型のまちづくりを推進するためには、地域の拠点となる商店街による将来を見据えた計画的な取組を支援する必要がある。
- ・クルーズ客船について過去最高の本県寄港回数が見込まれる中、商店街による外国人観光客の取込を推進する必要がある。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				事業の成果等	中核事業		
			H27実績	一般財源	人件費(参考)		事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標			H27目標	H27実績
取組項目 i	ネットではばたく通信販売支援事業 商務金融課	H26-28	5,896	5,896	3,222	県内事業者	地理的ハンデを克服し、県外からの需要を取込み商業の活性化を図ることを目的に、県内事業者の通信販売への参画を支援するため、県内5ヶ所にて6回の説明会(セミナー)を開催し、18事業者に対し特別支援を行った。	活動指標	説明会開催数(回)	5	6	120%	説明会(セミナー)開催により、ネット通販未出店事業者へ参入の促進を行い、特別支援により、5事業者がネット通販へ新規参入した。また成果指標の目標額を達成しており、売上向上に寄与している。	○
			6,200	6,200	3,226			成果指標	インターネット販売額(千円)	360,000	425,124	118%		
									H28目標	—	—			
										792,000	—	—		

取組項目 i	宿泊業生産性向上促進支援事業	(H28新規) H28-31	—	—	—	県内宿泊事業者	宿泊業の労働生産性の向上につながる取組を支援するため、委託事業により意識向上のためのセミナーや生産性向上計画策定支援を実施するとともに、優れた計画を実践する事業者に対し、その経費の一部を支援する補助金を交付する。	活動指標	セミナー参加企業数	—	—	—	—	○	
	商務金融課	47,512	23,756	5,645	成果指標			県が策定を支援した事業計画により生産性向上に取組んだ中小観光ホテル・旅館数	30	—	—				
	県外需要獲得支援事業	(H27終了) H26-27	629	629	806	県内事業者	本県が強みを有する機械設計業について、県内関連企業の優位性の整理や県外需要獲得に向けたマッチング支援を実施した。	活動指標	マッチング件数(社(延べ))	15	18	120%			県外企業の需要と県内関連企業の技術力とのマッチングを図り、成約に結び付いた事例もあることから、県内企業の県外需要獲得に寄与することができた。
	商務金融課	—	—	—	成果指標			本県機械設計業の売上高(億円)	198	算定中	—				
取組項目 ii	介護周辺・健康サービス事業化促進事業	H27-29	7,769	27	4,033	県内関係事業者	今後、需要の増大が見込まれる高齢者をターゲットとした介護周辺・健康サービス分野の認知度向上と事業化支援を行った。	活動指標	補助事業者(件)	5	4	80%	本事業により、4事業者の事業化(新規創業1、新規事業追加3)が実現した。補助対象事業者のうち、3事業者すべて当該年度売上額が前年度に比べアップした。(新規創業1を除く。)	○	
	商務金融課		10,118	10,118	4,033			成果指標	補助を受けた事業者のうち、補助を受けた前年度より売上高がアップした事業者の割合(%)	100	100	100%			
	サービス産業官民連携推進事業	(H28新規) H28-31	—	—	—	県内事業者	官民連携協議会を設置し、サービス産業の現状や今後の目指すべき姿について官民で思いを共有しながら、サービス産業の生産性向上に向けた取組支援を行っていく。また、県内の優れたサービスを選定し、セミナー等で優良事例の普及・経営革新の促進を行うことにより、県内サービス産業の底上げを図る。	活動指標	セミナー参加企業数(社)	—	—	—			—
	商務金融課		5,863	5,863	4,033			成果指標	セミナー参加者の意欲向上度(%)	80	—	—			
	「長崎の飲食文化」活性化支援事業	(H27終了) H26-27	4,232	4,232	2,014	県内の飲食店5者以上で組織する団体	飲食店の誘客や売上につながる①地域資源を活用した事業、②持続的な効果を生み出すサービス等の共同事業について助成を行った。	活動指標	提案事業実施件数	4	8	200%			地域資源(ちゃんぽん、皿うどん、豚丼等)について、地域が一体となって実施する広報やイベント等に助成し誘客数が増加するなど一定の成果を得た。
	商務金融課	—	—	—	成果指標			事業実施による誘客数(人)	20,000	43,303	216%				
取組項目 iii	地域拠点商店街支援事業	H27-31	7,194	7,194	4,028	市町補助事業者(間接補助事業者)は商店街振興組合、商工会等	地域経済・地域づくりを支える持続可能な商店街を目指して、ビジョン(将来像、コンセプト)やその実現のための実施事業を盛り込んだ「商店街活性化プラン」の実施事業について、まちづくりの主体となる市町と連携して支援した。	活動指標	補助事業活用商店街数(箇所)(計)	5	4	80%	平成27年度より開始した本事業により商店街活性化プランを1件承認し、プランに基づく実施事業4件に対し補助をした。各事業の成果指標(平成27年度報告分)については、全て目標を達成しており、商店街活性化に一定の貢献ができた。	○	
	商務金融課		18,000	18,000	4,033			成果指標	実施事業の目標達成割合(%)	80	100	125%			
	商店街活性化指導事業	商務金融課	1,297	1,297	806	長崎県商店街振興組合連合会	長崎県商店街振興組合連合会が行う、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修等について助成を行った。	活動指標	商店街青年部研修会開催数(回)	2	2	100%	長崎県商店街振興組合連合会へ補助を行うことにより、各商店街振興組合の運営及び商店街活性化に寄与した。		
	1,297		1,297	806	成果指標			研修後のアンケート結果において「成果あり」の回答割合(%)	70	100	142%				
	観光客を魅了する全国区商店街創造プロジェクト事業	(H27終了) H26-27	459	459	2,416	島原市中心部商店街	平成26年度に予定していた計画策定は完了し、これに基づく事業が実施されたものの、リノベーション等による施設の設置までには至らなかったことから、予定していたリノベーションワークは実施しなかった。	活動指標	リノベーションワークの実施	1	0	0%	リノベーションワークの開催までには至っていないものの、商店街による自立的な動きが続いており、観光客(県外需要)の取込に寄与した。		
	商務金融課	—	—	—	成果指標			基本計画に基づく事業実施	1	1	100%				

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

- ①: インターネット通信販売支援に関しては、販売額等の目標は達成しているが、内訳を見ると売上が大幅に伸びた事業者がある一方で伸びなかった事業者があり、ネット通販事業のレベルに応じた支援が必要である。また、離島からの参加事業者が少なく、各離島における支援が必要とも考えられる。
- ・県内機械設計業と県外企業とのマッチング支援に関しては、県事業により県外企業との取引契約が成立し継続的な事業に結び付いた事例もあり。
 - ・宿泊業の生産性向上に向けた付加価値向上等については、平成28年度新規事業におけるセミナーを長崎市市内での開催としていることから、離島事業者の参加が困難な状況にある。
- ②: 介護周辺・健康サービスの事業化支援に関しては、事業化補助金による事業者の売上増やセミナー開催による機運の醸成を図っているところであるが、新たな産業分野であり県内事業者へ十分浸透していないことから、事業化件数5件の目標を達成できなかった。介護保険周辺サービスの事業化を先行して支援してきたところであり、健康サービスの事業化や複数のサービスをパッケージ化した事業者間連携が不足していると考えられる。
- ・サービス産業分野の官民連携推進に向けては、平成28年度新規事業による推進を図っている。
- ③: 地域の拠点となる商店街の取組支援に関しては、平成27年度より地域拠点商店街支援事業を実施しており、商店街のにぎわい創出等に寄与しているところであるが、事業実施地域の偏りが見られる。また、本事業では、商店街自らによる活性化プランの策定を支援要件としているが、地域の拠点となる持続的な商店街であるためには将来をしっかりと見据えたプランの策定とこれに基づく事業の実施が必要である。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
① 県外需要の獲得支援 ネットではばたく通信販売支援事業は平成28年度迄を事業期間として終了となるが、ネット通販は県外需要獲得における地理的ハンデを克服できる販売手法であることから、現事業の分析を行ったうえでの後継事業の検討・構築を行う。	ネットではばたく通信販売支援事業	②	ネット通販は今後も成長が見込まれる分野であり、平成26年度からの本事業実施状況を踏まえ、平成29年度からの後継新規事業(離島における特別講座、事業者のレベルに応じた特別講座等)を検討・構築する。	終了
	宿泊業生産性向上促進支援事業	②	・宿泊事業者が3～5年を期間とする計画(生産性向上に向けた経営計画)を策定したうえでの取組を支援するものであり、平成29年度も継続した事業実施が必要である。 ・離島の事業者がセミナーを受講しやすくなるような仕組みを検討・構築する。	改善
② 新サービスの創出 高齢化社会を背景にした新たなニーズに対応する事業化促進とともに、長崎県サービス産業生産性向上推進協議会での議論を踏まえて新サービス創出につながる事業の検討を行う。	介護周辺・健康サービス事業化促進事業	②	関係事業者等への働きかけを強化することにより健康サービスの事業化を推進するとともに、事業者間の連携を図るプラットフォームの充実を進めていく。	改善
	サービス産業官民連携推進事業	②	県内事業者の新たな取組を促す優良事例の蓄積・共有を進めていくとともに、協議会を通じて把握された現場の課題解決等を図る事業の検討・構築を進めていく。	改善
③ 地域の拠点となる商店街の取組支援 商店街を取り巻く環境が厳しい中、地域の拠点となる商店街の計画的な取組について、引き続き支援していく。	地域拠点商店街支援事業	②	商店街自らが3～5年を期間とする計画(商店街活性化プラン)を策定したうえでの取組を支援するものである。商店街や市町、商工団体への訪問を通じた県事業の活用促進(先事例の普及等)を強化し、地域の拠点となる商店街の機能強化を支援していく。	改善
	商店街活性化指導事業	⑨	長崎県商店街振興組合連合会が行う各種指導や商店街活性化のための研修等により指標を達成しているが、より商店街事業者のニーズに則した事業が行われるよう連合会に対する働きかけを行っていく。	改善